

「北海道創生総合戦略」 重点戦略プロジェクトに基づく 今年度の取組について

平成28年5月24日

北海道

北海道価値の磨き上げ

暮らしの「質」を高める

I. 安心のまち・暮らし
「住まいる北海道」
プロジェクト

域内循環で「価値」を高める

IV. 北のめぐみ
「資源・ひと・経済好循環」
創出プロジェクト

北海道産業の競争力強化

基幹産業の「成長力」を高める

II. 未来を拓く
「攻めの農・林・水産業」
確立プロジェクト

域外からの「稼ぐ力」を高める

III. 輝く
「アジアのHOKKAIDO」
創造プロジェクト

人や地域の「結びつき」を高める

V. 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

人・資金を「増やし」「逃さず」「呼び込み」「定着させ」「価値を高める」

人口減少・危機突破

1. 安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト 結婚や出産、子育ての希望をかなえる環境づくり（⑳当初予算）

出産や子育ての希望が叶い、様々な負担の軽減が図られるよう、市町村と連携して子どもを生み育てやすい環境を整備する。

1 結婚ステージ



〈これまでの取組〉

- 次代の親づくり教育
- ポータルサイトでの婚活情報発信
など

- 結婚サポートセンターによる応縁
- 地域ぐるみの結婚支援
- 若者のライフデザイン形成支援の拡充

2 妊娠・出産ステージ



〈これまでの取組〉

- 女性の健康サポートセンター
- 周産期医療体制の整備
- 特定不妊治療費の助成
など

- 特定不妊治療費の支援の拡充 **新規**
- 妊婦健診や出産時の交通費等の支援の創設

新規

子どもの未来輝く☆パッケージ

- 子どもが安心して過ごせる居場所づくりの支援の創設 **新規**
- 児童養護施設退所者等の就職・進学支援貸付制度の創設 **新規**
- 児童相談所における児童の生活環境の改善等



〈これまでの取組〉

- キャリア教育の推進
- 若者の就業支援体制の整備
- 児童虐待の防止
など

4 自立ステージ

- 病児等の保育体制整備の支援の拡充
- 多子世帯の保育料軽減支援の実施 **新規**
- ひとり親の資格取得支援貸付制度の創設 **新規**
- 児童扶養手当の加算額の増額 **新規**



〈これまでの取組〉

- 子ども・子育て支援新制度の推進
- 子育てと仕事の両立支援
- 保育サービス基盤の拡充
など

3 子育てステージ

1. 安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信(28)当初:地方創生推進交付金)

産業、生活、福祉などの施策を融合して、賑わいとゆとりが共存する北海道らしい質の高い定住環境を創出し、若者、現役世代、アクティブシニア、障がい者など幅広い方々をターゲットに首都圏等からの移住・交流を促す取組を推進

KPI **ちょっと暮らし滞在日数**
 H26 66, 592日 → H31 75, 500日

北海道らしい
 質の高い定住環境の創出
 [イメージ]



共生 北海道に「住んでみたい」「暮らし続けたい」を実現する共生のまちづくり

- 北海道「生涯活躍のまち」構想の推進
- 共生型の地域福祉拠点の設置推進
- 障がい者の多様な社会参加の促進

産業 地域の資源・地域の人材を活かした北海道らしいビジネスの創出

- 「研修パーク」整備等による企業研修の受入れ
- 地域連携型のヘルスケアビジネスの創出
- 空き店舗を活用したコミュニティビジネスの創出

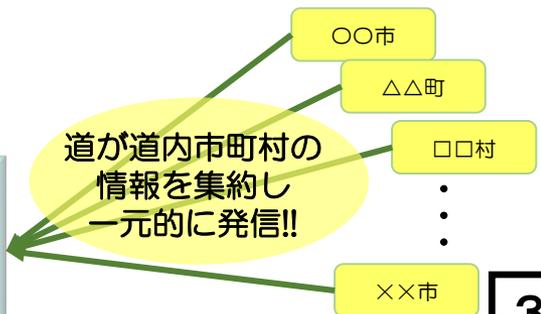
教育 北海道の未来を担う人材の教育と、地方創生の時代にマッチした企業人材の教育

- ICTを活用した遠隔授業の普及
- 北の未来を担うグローバル人材の育成

域外からの幅広い層の呼び込み

移住交流 「北海道暮らし」の魅力と優位性に立脚した移住・交流の促進

- 首都圏における移住相談のワンストップ窓口「ふるさと移住・定住推進センター」の設置
- 官民連携を加速する移住プロデューサーの配置
- 職住近接の環境を活かした本社機能・企業研修・オフィス拠点の誘致促進



II. 未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

次代を創る農林水産業の確立 (㉗補正: 地方創生加速化交付金)

国全体の食料の安定供給に貢献する国際競争力の高い農林水産業の確立に向け、業界の垣根を超えた共通の課題である生産性やブランディングの強化、人材の育成にオール北海道で取り組む。

KPI

農業産出額	10,705億円 (H25)	→ 現状値以上 (H31)
漁業生産額(就業者一人当たり)	781万円 (H24)	→ 1,050万円 (H31)
道産木材の利用量	400万m ³ (H25)	→ 490万m ³ (H31)

T P P 発効後を見据え、特に大きな影響が懸念される農業分野を中心に、「イノベーション」「ブランディング」「人材」の3本の矢で、一次産業の成長産業化を加速

水産業

農業

林業・林産業

◆国内初のナマコ養殖など新たな生産体制による日本海漁業の振興

イノベーション



◆実践的な操業研修の実施による新規就業者の定着促進

◆北海道型スマート農業の確立
 ・ICT活用による農畜産物の高品質生産
 ・搾乳ロボット導入による省力酪農経営 等
 ◆牛のベストパフォーマンスを発揮させる飼養管理
 ◆エゾシカ肉のペットフードなどへの利用拡大



◆薬用作物の地域生産モデルの構築
 ◆6次産業化の芽の発掘・育成

ブランディング

◆農場リースによる移住の促進・新規就農者のサポート
 ◆農業法人等と民間企業との連携による経営体質強化

人材

◆道産CLTの早期実用化
 ・建設モデルプランの作成
 ・CLT用道産木材の強度データ収集
 *高知県ほか3自治体との連携事業として申請



北海道創生協議会(経済・戦略推進チーム)が取組相互の連携を推進

スマート農業推進協議体

[構成]
 北海道、大学、研究機関、
 機械メーカー、IT企業、
 農業団体、経済団体 等

北海道新規就農
 酪農・畜産クラスター協議会

[構成]
 北海道、農業公社、
 酪農畜産協会、
 新規就農希望者 等

エゾシカ連絡協議会
 (H28年度立ち上げ予定)

[構成]
 北海道、大学、地元市町村、
 食肉処理事業者、猟友会 等

木造建築の新技術に関する協議会
 (H28年度立ち上げ予定)

[構成]
 北海道、大学、研究機関、
 林業関係団体、設計業者
 金融機関 等

日本海漁業振興に係る
 地域協議会

[構成]
 北海道、漁協、地元市町村、
 漁業者グループ、
 試験研究機関 等

Ⅲ. 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト 北海道食ブランドの輸出拡大(⑰補正:地方創生加速化交付金)

道産食品輸出拡大プラットフォームを形成し、国際情勢や市場環境を踏まえ、取扱品目や輸出国、地域を重点化するターゲティング戦略を展開し、北海道食ブランドの輸出拡大を図る。

KPI

北海道産食品輸出額

H26 663億円 → H30 1,000億円

道産食品輸出拡大プラットフォーム



道産食品輸出拡大戦略推進協議会

経済団体、生産団体、企業支援機関、商品開発支援機関、金融機関、商社、輸出支援機関、行政機関 など



【品目別のプラットフォームを構築】



国際情勢や市場環境などを踏まえ重点品目、国・地域を設定

◆重点品目

- ・農産物・農畜産加工品 (コメ、青果物、牛肉)
- ・水産物・水産加工品 (ホタテ、ナマコ、サケ、ブリ、サバ、イワシ)

◆重点国・地域

- ・ASEAN(シンガポール・タイ・ベトナムなど)、香港、台湾、ロシア、アメリカ



官民連携によるターゲティング戦略

現地・道内に貿易アドバイザー(民間)を設置し、事業者の取組支援

* 国の支援施策(厚労省)の活用

品目や国・地域ごとに官民連携の取組を加速

I 商流・物流網の整備

安全・高品質・こだわりの道産食品を確実に低コストで現地に届ける取組の推進

- ◆ 国際航空貨物を増加させるための基礎調査実施
- ◆ 北極海航路を活用したロシア、欧州向けの新たな物流網の開拓

II 新たな市場への展開

輸出実績が少ない品目、国・地域に関する販路開拓と輸出体制の構築による新市場の獲得

- ◆ 品目、国別のテスト輸出実施(輸出手続き、物流体制の検証、鮮度保持等の分析)
- ◆ ターゲット国における消費性向などのモニター調査、テスト販売の実施
- ◆ 民間資本による北海道ビレッジ(ベトナム)の開設を契機とした市場開拓(商談会) など

Ⅲ. 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

北海道DMO・クロスメディアプロモーションと新幹線大交流圏の形成 (⑦補正:地域創生加速化交付金)

北海道観光を牽引する官民連携のDMO形成に着手し、核となる北海道観光振興機構を中心とした海外向けプロモーションを進める。さらに、新幹線開業を契機に東北地域や北関東とのヒトの交流を加速するとともに、道内全域に新幹線開業の効果を波及させるための取組を一体的に推進する。

KPI

外国人観光客数	
H26 154万人	H32 300万人
観光消費額(一人当たり)	
H22 (道外)69,670円 (道内)13,271円	H31 74,000円以上 14,000円以上

北海道DMO(広域連携DMO候補法人)

◆北海道◆
DMOの形成に必要な戦略策定のため観光ニーズを把握する観光CS(顧客満足度)調査
ホテル・旅館、金融機関、新聞社・出版社、テレビ局・ラジオ局、シンクタンク、飲食店、商社 など

連携

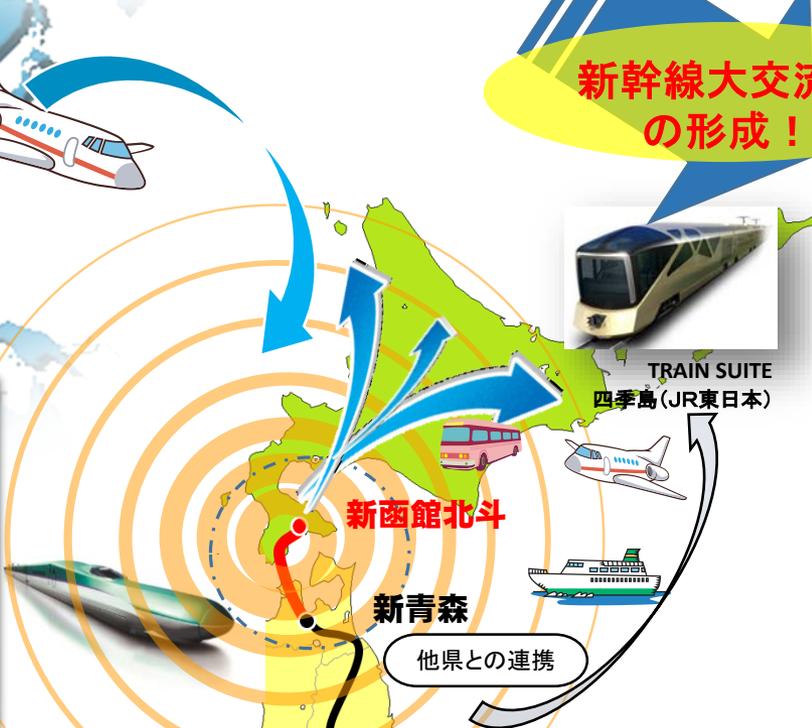
◆北海道観光振興機構◆
＜官民連携によるオール北海道の観光推進母体＞
北海道、経済団体、金融機関、旅行団体、宿泊団体、広域観光団体、市町村、一次産業団体、物産団体、スポーツ団体、旅行会社、航空会社・JR、空港ビルなどで構成
I 北海道DMOの仕組みづくりに向けた合意形成
II 地域DMOの設立支援[専門人材の派遣など]

波及効果の最大化
I 二次交通の整備促進
◆ビックデータ等を活用した旅客流動調査
◆新幹線と接続する新規路線等の開設促進
II 観光列車運行の環境整備
◆既存の観光列車の利用促進
◆新たな観光列車の運行・道内誘致

外国人観光客
300万人の実現!

新幹線大交流圏
の形成!

海外向け
北海道DMOによる
クロスメディアプロモーション
◆観光客誘致対象国*のニーズを踏まえた北海道観光をPRするテレビ番組の作成・放映
◆フェイスブックなどSNSを活用し、テレビ番組の内容を更に掘り下げた内容をリアルタイムで継続的に配信
*観光客誘致対象国
①中国・台湾向け
②タイ・マレーシア向け
③インドネシア・フィリピン向け



道外との交流拡大
I 道外からの誘客拡大
◆北海道観光素材商談会の開催
◆北海道新幹線を活用した旅行商品造成の促進
◆道内各地域が磨き上げた新たな観光資源の売り込み
II 道民の利活用の促進
◆道内各地のイベント会場での新幹線利用促進PR
III 東北地区との交流促進 (津軽海峡交流圏の形成)
◆イベント会場等における相互の観光PRの実施等
◆首都圏など域外への共同情報発信

Ⅲ. 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

北海道DMOを核としたインバウンド受入環境づくり (28) 当初: 地方創生推進交付金

北海道DMO形成の加速化と地域DMOの組成を促進し、全道のDMOの重層的な連携により、地方空港(ゲートウェイ)機能の強化、外国人に知られていない観光コンテンツの発掘・発信、DMOを支える人材育成に一体的に取り組み、地域と季節に偏りのないインバウンド受入環境づくりを推進

KPI

外国人観光客数
 H26 154万人 → H32 300万人

地方創生加速化交付金 (H27補正)

DMO形成への助走

- 1 観光満足度調査
- 2 関係者の合意形成等
- 3 地域におけるDMO理解促進セミナー

海外の潜在顧客の取り込み

海外向けクロスメディアプロモーション

- ・メディアプロモーション
→ 対象国を絞り込み、国民ニーズに合わせた北海道PRテレビ番組の作成・放映
- ・SNSによる継続的な情報発信
→ テレビ番組と連動した内容をリアルタイムで継続的に発信

重層的な地域間連携による観光ブランド力の強化

北海道観光振興機構
(日本版DMO候補法人)

広域連携
DMO

北海道・市町村・
関係機関/団体等

北海道ブランドのマーケティング・マネジメント、インバウンド受入環境づくり

広域連携DMOの運営体制の強化

- ・マーケティングやマネジメントを担う専門人材の確保
- ・詳細データ分析に基づく観光戦略策定

地域DMO形成に向けた支援

- ・観光戦略策定のためのコーディネータ派遣
- ・DMO人材育成のための研修会開催

道内各地のDMO候補法人

地域連携
DMO

地域
DMO

市町村・関係機関/団体等

広域エリア毎のマーケティング・マネジメント

主要観光地のマーケティング・マネジメント

インバウンド大幅拡大に向けた受入環境づくり

地域観光人材の育成

- ・地域の中堅観光人材のプロデュース能力育成
→ 旅行商品造成や商談会の実践研修、セミナー開催
- ・通訳ガイドの育成
→ 技能・実務・実践研修によるスキルアップ
- ・外国人おもてなし人材の育成
→ 小売店、宿泊施設、交通事業者、アウトドア事業者等への実践的接客研修

地方への誘客促進とリピーター確保

- ・道央圏と地域を結ぶ新たな広域周遊ルートの造成・PR
→ チャーター便造成を見据えた空港間連携によるルート造成
→ 農山漁村の魅力発掘による新たな観光コンテンツづくり
→ 閑散期の観光メニューの掘り起こし
- ・来道中の外国人向け観光情報のリアルタイム提供
→ SNS、検索サイトへの情報掲載

ゲートウェイ機能強化

- ・グランドハンドリング機能強化
(要員不足により7万人以上の来道客消失)
→ 海外・国内人材の活用
→ 空港間広域応援体制の構築
- ・デアイシング(航空機の氷雪除去等)
- ・地方空港へのチャーター便誘致
- ・国際観光案内所の設置 等

観光による持続的な地方創生 ~ 「世界が憧れる観光立国北海道」の実現

Ⅲ. 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進 (28)当初:地方創生推進交付金)

北海道と札幌市、金融機関等が連携し、それぞれの海外拠点を活用しながら、アジアを中心としたブランド発信、市場開拓、道内企業の現地進出、外国資本の投資呼び込みなど、効果的な海外展開を実施

KPI	輸出額	施策による海外からの投資件数
	H26 4,554億円	H31 5,750億円

HOKKAIDOブランドの海外展開・市場開拓

発掘PJ

- ・HOKKAIDOブランドの新たな分野の発掘
- ・ブランドストーリーの検討及びヒアリング調査

発信PJ

- ・人気プロガー招聘・発信
- ・対象国ごとにwebコンテンツ、映像、パンフ作成
- ・海外展開セミナー(企業)



facebook

YouTube

Instagram

*「クールHOKKAIDOネットワーク」海外展開に意欲を持つ110の企業・団体等で構成



売り込みPJ

- ・食・観光、投資等の取組と連動したテスト販売や商談会等
- ・新ブランドに対する効果検証

道内技術の海外市場参入促進

- ・道内企業掘り起こし
- ・現地展示会(道内技術のPR)
- ・道内商談会(現地企業を道内招聘)
- ・現地商談支援等

観光関連施設等の海外からの投資促進

- ・投資案件発掘・動向調査
- ・投資受入モデル事業(海外投資家を招聘し道内で意見交換等)
- ・産学官金連携による海外共同プロモーション
- ・投資関連Webサイトの設置等

海外展開・市場開拓

技術を持った道内企業の海外進出

海外の成長力を直接地域に取り込む

道産品海外マーケット開拓想定対象国

- 1年目: シンガポール・ベトナム
- 2年目: タイ・マレーシア・ベトナム
- 3年目: インドネシア・タイ・マレーシア
- ・GDPの伸び率が高い国
- ・来道者数の多い国
- (海外拠点や販売先が確立しているなど、事業展開上の優位性がある国を優先)

北海道と札幌市、金融機関等が連携した海外展開プラットフォームの構築

新設 海外拠点連携活用促進協議会(仮称)

構成: 北海道、札幌市、金融機関、北海道国際ビジネスセンター等

北海道

札幌市

連携

金融機関

IV. 北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

若者・女性の地域就業・創業支援 (28当初:地方創生推進交付金)

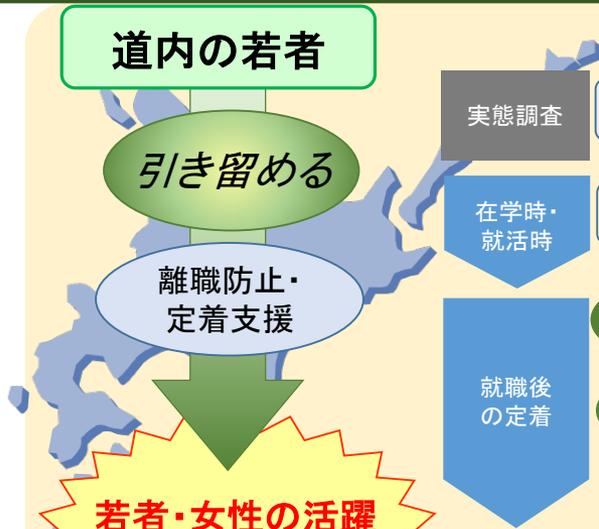
人口流出が進む若者・女性の地域定着・環流を促進するため、就業定着支援、就業環境の整備や起業支援を経済界や産業支援機関等との連携のもとで実施するとともに、首都圏等からの若者の呼び込み・呼び戻しを実施

KPI	若者の就業率	
	H26 72.8%	H31 76%

新設 地域しごと創造協議会

設置: 道内各地域
 構成: 商工団体、産業支援機関、産業団体、教育機関、金融機関、労働団体、ハローワーク、市町村、人材紹介会社、北海道
 役割: 就職支援、離職防止・定着支援、起業支援、U・Iターン

北海道ふるさと移住定住推進センター



- 若者就業実態調査** 業界団体ヒアリング・個別企業アンケートによる実態調査・分析
- 地元就職支援** 高校・ハローワークと連携した地元企業等の理解促進・就職支援
- 小規模企業 若手社員研修会** キャリアビジョン形成など職場定着に向けた集合研修の実施
- 中小企業 企業人事担当者研修会** 若手社員の定着に向けた人材育成や評価・処遇など雇用管理制度の導入の促進



「しごと(就職)」の情報提供

道外の若者

呼び込む・呼び戻す

U・Iターン

ICTの活用

U・Iターンモバイル対応マッチングシステム

Face to Face 北海道出身者等を踏まえ東京・大阪の15大学を選定

3大都市圏民間就職説明会

大学就職相談会

若者・女性

創業 生み出す

「大学連携」起業家卒業生による講義開催

先輩起業家(メンター)による講演・企業見学会

【登録制度】先輩起業家(メンター)

起業塾 起業に必要な基礎的知識の習得(ワークショップ)

相談会 起業時の疑問、手続き、事業計画策定等の相談対応

IV. 北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

—地域のしごと創生— 中小・小規模企業の元気づくり (28)当初: 地域創生推進交付金)

地域産業の担い手であり、雇用の受け皿として重要な役割を担う中小・小規模企業の持続的発展に向け、専門人材の活用など多様な関係者によるサポート体制を構築し、経営改善、円滑な事業承継、人材育成など多面的な取組を実施

KPI	小規模企業数の年平均減少率	H21~24	H24~33
		年平均3.0%	年平均1.5%

内発力を引き出す

小規模企業の「稼ぐ力」を強化

【課題】・人材不足やノウハウ不足により、販路拡大、商品開発等の取組を単独企業で実施することは困難。

新設

経営相談窓口設置

- 経営相談
 - 中小企業診断士等の専門家が地域企業の経営相談
 - クラウドファンディング検討会の開催
- 人材育成
 - 企業に専門家を派遣し、経営者や従業員の個別研修を実施(売上向上、販路拡大等)
- 地域プロジェクト推進支援
 - 地域が結成する広域的なプロジェクトチームに専門家を派遣し、計画策定に向けた指導・助言

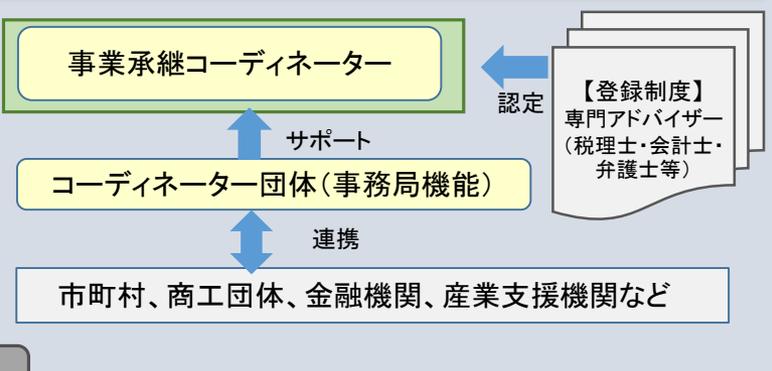
次世代に引き継ぐ

地域における円滑な「事業承継」を促進

【課題】・業績不振や後継者難により事業承継問題の相談件数は増加しているが、地域の支援体制は脆弱

新設

事業承継サポートネットワーク



道内の金融機関店舗、産業支援機関等に設置

経営体質の強化

事業承継の促進

中小・小規模企業

外から人を呼び込む

戦略分野 食

戦略分野 観光

戦略分野 ものづくり

戦略分野 健康長寿・医療関連産業

戦略分野 環境・エネルギー

戦略分野におけるプロフェッショナル人材を誘致

就業・経営への参画

マッチング

紹介

人材ニーズ

プロフェッショナル人材センター
(地方創生加速化交付金(H27補正))

委託

北海道

【道外】プロフェッショナル人材

人材紹介事業者

登録

連携・フォローアップ

